

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(941688)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
【株式の総数】	25
【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(4) 【所有者別状況】	26
(5) 【大株主の状況】	26
(6) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(7) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	28

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	28
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
【財務諸表等】	33
(1) 【財務諸表】	33
【貸借対照表】	33
【損益計算書】	35
【キャッシュ・フロー計算書】	37
【利益処分計算書】	38
【関連当事者との取引】	47
【附属明細表】	51
【有価証券明細表】	51
【株式】	51
【有形固定資産等明細表】	51
【社債明細表】	51
【借入金等明細表】	51
【資本金等明細表】	52
【引当金明細表】	52
(2) 【主な資産及び負債の内容】	53
(3) 【その他】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
1 【提出会社の親会社等の情報】	56
2 【その他の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 恭一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 秋山 逸志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 秋山 逸志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第3 1 期	第3 2 期	第3 3 期	第3 4 期	第3 5 期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	2,992,524	2,893,359	2,393,995	2,813,340	2,373,906
経常利益 (千円)	900,124	678,950	365,186	500,257	118,768
当期純利益 (千円)	483,107	367,437	158,171	273,825	66,234
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	156,000	156,000	156,000	477,300
発行済株式総数 (株)	200,000	214,000	2,140,000	2,140,000	2,560,000
純資産額 (千円)	1,557,986	1,971,564	2,099,815	2,369,762	3,140,752
総資産額 (千円)	2,594,806	2,765,959	2,757,796	3,160,429	3,639,927
1株当たり純資産額 (円)	7,789.93	9,212.92	981.22	1,104.09	1,226.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 ( - )	旧株100.00 新株 3.28 ( - )	10.00 ( - )	20.00 ( - )	20.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,415.54	1,832.97	73.91	124.68	26.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	71.3	76.1	75.0	86.3
自己資本利益率 (%)	37.6	20.8	7.8	12.3	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	114.68
配当性向 (%)	4.1	5.5	13.5	16.0	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	126,310	270,153	279,436	80,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	25,903	57,351	85,672	364,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	13,084	59,261	21,400	693,760
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	912,061	1,065,600	1,237,961	1,647,714
従業員数 (人)	149	161	167	182	187

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期から第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第32期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、第31期の数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

- 6 . 平成14年7月3日付で株式1株につき10株の分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 7 . 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和45年 5月	東京都渋谷区代々木にて株式会社セックを設立
昭和46年 3月	社会基盤システムB Fの最初の案件として「高速道路管制システム」を受注
昭和46年 3月	宇宙先端システムB Fの最初の案件として「ロケットエンジン高空性能試験システム」を受注
昭和54年10月	エンベデッドソフトウェアの最初の案件として「水系テレメータシステム」を受注
昭和59年 1月	モバイルネットワークB Fの最初の案件として「電力送電網通信回線監視制御システム」を受注
昭和59年 6月	社団法人情報サービス産業協会（JISA）の会員となる
昭和60年 6月	大阪市淀川区西中島にて大阪事業所開設
平成元年 3月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに登録される
平成元年 5月	当社ビジネスの国際化推進のための戦略子会社として、株式会社セック・インターナショナル（当社出資比率100%）を設立
平成 3年 2月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに認定される
平成 4年 1月	米国にて実地にビジネスを展開するため、カリフォルニア州サニーベールに株式会社セック・インターナショナルの100%子会社としてAMSEC, Inc. 設立
平成 7年 5月	インターネットB Fの最初の案件として「図書館マルチメディアシステム」を受注
平成 9年 6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年 1月	ISO9001マネジメントシステム認証を取得
平成10年12月	株式会社セック・インターナショナルが当社グループのソリューションビジネスを担当することとなり、同社とビジネスの関連のなくなるAMSEC, Inc.の株式を同社より譲渡を受け、AMSEC, Inc.を当社100%子会社とする
平成11年 2月	WAP Forum（現、OMA）に入会して、携帯電話関連国際標準技術の調査研究活動を本格化
平成11年 7月	ワイヤレスB Fの最初の案件として「携帯電話端末エンベデッドソフトウェア」を受注
平成12年 4月	当社グループ統合により経営効率を高めるため、株式会社セック・インターナショナルを吸収合併
平成12年12月	ISO14001マネジメントシステム認証を取得
平成13年11月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの使用許諾を取得
平成15年 3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得
平成16年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年 9月	東京都渋谷区桜丘町に渋谷第2オフィス開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社では、5つの分野でソフトウェアビジネスを推進しております。この分野を当社ではビジネスフィールドと呼んでおり、本文中では「BF」と略しております。

#### (1) 当社の事業内容について

当社は、リアルタイムソフトウェアの提供を主体とするリアルタイム技術専門会社です。

当社が提供する技術サービスは、モバイルネットワーク、ワイヤレス、インターネット、社会基盤システム、宇宙先端システムといった5つのBFでのリアルタイムソフトウェアと、顧客の困難な課題を解決するソリューションを実現するためのソリューションツールです。

当社が提供するリアルタイムソフトウェアは、更に、携帯電話端末などユビキタス機器のエンベデッドソフトウェア、最新で高度な要素技術をキーとするコアテクノロジーサービス、社会公共分野と先端分野の技術アプリケーションの3つに分けられます。

5つのBFと技術サービスの関連は下記のとおりです。

ビジネスフィールド	技術サービス			
	リアルタイムソフトウェア			ソリューションツール
	エンベデッドソフトウェア	コアテクノロジーサービス	技術アプリケーション	
モバイルネットワーク		携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術	基幹ネットワークシステム	RealtimePowerシリーズ(注)
ワイヤレス	携帯電話端末			
インターネット	車載端末 携帯情報端末	XML 地上デジタル放送技術 ベクトル描画技術 位置情報サービス技術	Webシステム	
社会基盤システム			交通(航空、ITS)、 放送、防衛、物流、 医療システム 位置情報サービス技術 適用	
宇宙先端システム	人工衛星搭載機器 ロボット	オブジェクト指向設計 技術 ロボットソフトウェア 共通化技術	ロケット、人工衛星、 天文関連システム	

(注)「RealtimePower」は当社のソリューションツールの総称で、当社の登録商標です。

#### リアルタイムソフトウェアの提供

当社では、以下の5つのBFで顧客にリアルタイムソフトウェアを提供しております。

##### モバイルネットワークBF

モバイルネットワークBFは、OMA(Open Mobile Alliance)、W3C(World Wide Web Consortium)、JCP(Java Community Process)等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術をもとに、移動体通信事業者に対しての機能仕様設計支援や、携帯電話端末ベンダーへの研究・技術支援などといったコアテクノロジーサービスと、通信事業者や電力会社など向けの基幹ネットワークシステム関連の技術アプリケーションを提供しています。

##### ワイヤレスBF

ワイヤレスBFは、携帯電話分野に特化し、携帯電話端末ベンダー向けに、国内向け/海外向け携帯電話端末の、ブラウザ、メーラ、マルチメディア、同期機能などのインターネット連携機能や、JavaVMの実装などといった、ブロードバンドサービスの拡大とともに益々大規模化かつ高機能化しているエンベデッドソフトウェアを提供しています。

##### インターネットBF

インターネットBFは、最新で高度なインターネット技術、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術、位置情



報サービス技術を活かしたコアテクノロジーサービスと、これら技術を車載端末、携帯電話端末、携帯情報端末、情報家電などのユビキタス機器へ実装するエンベデッドソフトウェア、また技術アプリケーションとしてセキュリティ要求水準の高い電子商取引などのWebシステムを提供しています。

#### 社会基盤システム B F

社会基盤システム B F は、社会公共性が高いために広範囲な技術と高信頼・高品質が要求され、また大型プロジェクトが多く堅実なプロジェクト管理技術が必要とされる、空港スポット管理や ITS ( Intelligent Transport Systems ) といった交通システム、地上デジタル放送システム、などの技術アプリケーションを提供しています。

#### 宇宙先端システム B F

宇宙先端システム B F は、ロケット発射制御システム、人工衛星関連地上系システム、望遠鏡観測制御など天文関連システムといった技術アプリケーション、人工衛星搭載機器やロボットのエンベデッドソフトウェア、そしてオブジェクト指向設計技術やロボットソフトウェア共通化技術を活かしたコアテクノロジーサービスを提供しています。

#### ソリューションツールの提供

当社は、顧客のそれまで不可能ないし極めて困難であった課題を解決するソリューションを提供することで、最高の顧客満足度を獲得しました当社ビジネスの高付加価値化を実現することを期しており、このソリューションを実現するためのツールが当社のソリューションツールです。

当社のソリューションツールは「RealtimePowerシリーズ」として顧客に提供しております。

#### 「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」

当社は、研究開発型ベンチャー企業・株式会社ターボデータラボラトリーに出資をして、同社の大規模データ超高速処理エンジン LFM ( Linear Filter Method ) を搭載した XML ( eXtensible Markup Language ) 専用の「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」を開発しました。

Kareareaは、速さ・軽さ・容易さ、またオープンスタンダード準拠が特長で、XMLデータを直接格納し、しかも従来のデータベースより高速な検索・集計・ソートを実現するXML専用データベースで、世界最速のXML検索性能を誇るだけでなく、XMLデータの並べ替えやXMLによる高速多次元集計を実現した、これまでにない新しいタイプのXMLデータベース製品です。インメモリということで全てのデータをメモリ上に展開して処理しますが、インデックス等は一切不要なため、メモリ圧縮効率が高くメモリ使用量は少量です。

当期には、大量データ対応として分散データベース機能の開発をほぼ完了し、Kareareaの特徴である大量データの高速集計機能を活かした大量特許情報関連システムへの適用について実証実験を行い、性能面やマルチCPU対応などの課題をクリアしてご採用いただけることになりました。なお、Kareareaについての当面の研究開発計画は当期にて完了し、今後はビジネス適用段階に移行することになりました。

#### 「地上デジタル放送技術」及び「位置情報サービス技術」

当期には、地上デジタル放送技術につきましては、1 seg・3 seg放送向けBML(Broadcast Markup Language)ブラウザ及びデコーダについて研究開発を終えて製品化段階に移行し、また測位システムと地理情報システムの融合である位置情報サービス技術については位置情報サービスプラットフォームの製品化を概ね完了し、「RealtimePowerシリーズ」に地上デジタル放送技術及び位置情報サービス技術に関するソリューションツールを加える目処が付きました。

## (2) 関係会社について

### AMSEC, Inc.

AMSECは、当社が平成4年1月に米国カリフォルニア州に設立した当社100%出資の子会社です。

主たる事業は、米国に設置された当社開発リアルタイムソフトウェアのアフターメンテナンス、ネットワーク関連技術を中心とするプロフェッショナルサービス、製品調査受託、また当社から委託している米国最新技術及びビジネス動向調査受託であります。

なお、AMSECの資産・売上高等からみて、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社とAMSECは連結会計をしておりません。

## (3) 事業系統について

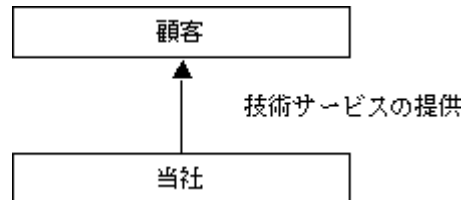
リアルタイムシステムの場合、宇宙先端システム B F の技術アプリケーションのようにそもそもコンピュータ関連費用そのものがシステム全体に占める割合が極くわずかであったり（例、発射制御コンピュータソフトウェア費用 / ロケット・人工衛星費用）、社会基盤システム B F の技術アプリケーションのように特殊な設備を広域にわたり大量

に設置したり（例、高速道路管制システム）、社会基盤システム B F が扱うシステムやモバイルネットワーク B F の基幹ネットワークシステムのように複数のソフトウェア会社が分担して取り組まざるを得ないほど巨大なシステムであったりして、エンドユーザと当社が直接契約して取引を進めるのは馴染まないケースが多くなっております。

そのため、リアルタイムソフトウェアビジネスでは、通常、コンピュータメーカや I T 関連メーカなどを主契約者とし、ソフトウェア会社はそうした主契約者と契約する形態のビジネスとなっており、当社の場合も、現状では売上高の約 9 割がこうしたケースに該当します。

一方、当社では、インターネット分野をはじめ上記のような特殊事情が存在しないケースでは、ソリューションニーズ情報を迅速かつ的確に得るためにも、エンドユーザとの直接取引を積極的に推進する方針を採っており、現状では売上高の約 1 割がこうしたケースに該当しております。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



なお、当社と当社子会社である米国現地法人 AMSEC, Inc. の関係は、当社より AMSEC に米国最新技術及びビジネス動向調査を委託し、AMSEC より当社が定期的に動向調査報告を得る関係にあります。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187	31.4	7.3	6,527

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度は、我が国経済は景気回復基調にあり、IT投資も企業収益の改善により回復すると予想されておりましたが、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、我が国情報サービス業の平成16年4月以降の月別売上高は、最新の確報値であります平成17年2月までの11ヶ月の内、7、9、10月の3ヶ月で前年同月比減少となっており、IT需要の伸びは期初に期待されたよりも力強さがなかったと判断されます。

当社事業分野では、案件の小型化・低価格化・短納期化が顕著であり、事業環境は厳しい状況が続いております。

当事業年度の当社業績は、前期比で減収・減益となりました。その直接的な原因は、上期には、JASDAQ上場に伴う費用及び本社スペース拡張に伴う費用が発生したことに加えて、当社主力のワイヤレスビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）にて大型の工程遅れプロジェクトが発生して、応援要員投入などによる不採算、及び工程遅れに対応の間受注活動を実質的に停止せざるを得なかったことによる受注機会損失が発生したこと、この影響が下期にまで残り受注量不足から社内の稼働率が低下したこと、また下期には、社会基盤システムBFで、当社が過去に開発した技術アプリケーションに潜在していた性能障害が顕在化しその改善に経営資源を割かれたことなどによります。なお、下期は、ワイヤレスBFで、既存取引先からの受注量の復調と増加、更に新規取引先からの受注も加わって、社内の稼働率がようやく回復した結果、前記性能障害の発生による業績への影響は限定的に止まり、また低価格化などに伴う採算不良案件の増加などもありましたが、経費節減の効果も加わり総じて計画どおりに推移いたしました。

BF別には、モバイルネットワークBFは移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービスが堅調であったものの低価格化による影響を受け、また同BFの基幹ネットワーク分野の技術アプリケーションは前事業年度より案件が小型化するなどで、業績は期待を下回りました。ワイヤレスBFは、前記工程遅れプロジェクトの悪影響の挽回に努めましたが、その後の努力で取引関係への悪影響は払拭され受注量は復調傾向となり、また新規取引先の増加という今後を期待できる成果が得られたものの、受注機会損失及び稼働率の低下を埋め合わせることはできず業績は前事業年度を下回りました。インターネットBFは、地上デジタル放送技術及びベクトル描画技術に関連して複数の先行商談を受注しましたし、位置情報サービス技術についても公共分野の複数の実証実験に採用されましたが、商談対応に多くを割いたことと、小型案件が大半を占めていたことで、業績は期待を下回りました。社会基盤システムBFは、平成15年12月に放送を開始した地上デジタル放送関連技術アプリケーションの開発が前事業年度で完了したため、当事業年度は予想通り売上高が減少しました。宇宙先端システムBFは、打ち上げロケットの失敗などによる数年に亘る低迷を当事業年度によりやく脱して商談量が増加し、小型の案件が多かったものの業績が改善しました。

BF別の売上高（カッコ内は前期比）状況は、モバイルネットワークBF 422百万円（20.0%減）、ワイヤレスBF 862百万円（13.0%減）、インターネットBF 429百万円（9.3%増）、社会基盤システムBF 345百万円（49.7%減）、宇宙先端システムBF 304百万円（48.7%増）、その他 9百万円（1.3%減）となり、前期比で、宇宙先端システムBF及びインターネットBFの売上高が増加し、他の3つのBFは売上高が減少しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前期比で、宇宙先端システムBF、インターネットBF、及びワイヤレスBFが増加し、社会基盤システムBFとモバイルネットワークBFが減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBF、及びインターネットBFが比較的好調であった反面、問題プロジェクトが発生したワイヤレスBFと社会基盤システムBFが低調でした。なお、ソリューションツール（当事業年度は「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」のみ）については、当事業年度の販売実績は前事業年度に僅かに及びませんでした。その他にソリューションツールの販売実績を計上しております。

設備投資面では、本社スペース拡張（渋谷第2オフィス開設）に伴う設備投資が加わりました。

製造原価の動きとしては、問題プロジェクトに対応するため多くの社員が長時間勤務を余儀なくされたことなどによる人件費の増加と、受注機会損失などにより受注量が十分確保できなかったことを主因とする外注費の減少が顕著でありました。また販売費及び一般管理費では、研究開発費の増加、経費節減と業務効率化による人件費の減少、またJASDAQ上場に関連した手数料の増加が顕著でした。

当事業年度の研究開発・製品化は、当社単独で7テーマ、他社との共同研究で2テーマを実施し、BML（Broadcast Markup Language）、SVG（Scalable Vector Graphics）、LBS（Location Based Services）に関連してソリューションツール及びコアテクノロジーに広がりが見られ、またロボットの研究開発活動が本格的に始動しました。

なお、営業外損益ではJASDAQ上場関連費用が発生し、特別損益では本社スペース拡張に伴って解約階の原状復旧費用など特別損失が発生しましたがこの損失は予定どおり投資有価証券売却益により相殺しました。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は前期比）は、売上高2,373百万円（15.6%減）、営業利益146百万円（70.6%減）、経常利益118百万円（76.3%減）、当期純利益66百万円（75.8%減）となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ409百万円増加して、期末残高は1,647百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は80百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益による119百万円、売上債権の減少183百万円、減価償却費50百万円などによる増加、役員退職慰労引当金の減少47百万円、仕入債務の減少30百万円、法人税等の納付170百万円などによる減少の結果であります。前事業年度に比べ199百万円の収入減となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は364百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出400百万円、敷金保証金の差入による支出37百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の売却による収入54百万円、敷金保証金の返還による収入78百万円などによるものであります。前事業年度に比べ278百万円の支出増となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は693百万円となりました。これは主に、株式発行による収入749百万円、配当金支払いによる支出42百万円などによるものであります。前事業年度に比べ715百万円の収入増となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	228,848	92.7
	ワイヤレス	674,501	111.3
	インターネット	279,979	113.4
	社会基盤システム	358,965	65.4
	宇宙先端システム	184,057	128.7
	その他	27,929	68.8
	合計	1,754,283	95.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	425,313	103.1	143,745	102.2
	ワイヤレス	824,050	78.2	189,697	83.0
	インターネット	442,496	122.8	89,817	117.6
	社会基盤システム	225,802	33.5	1,031	0.9
	宇宙先端システム	297,272	126.8	46,575	86.3
	その他	9,925	98.7	-	-
	合計	2,224,859	81.1	470,867	76.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	422,265	80.0
	ワイヤレス	862,962	87.0
	インターネット	429,067	109.3
	社会基盤システム	345,015	50.3
	宇宙先端システム	304,671	148.7
	その他	9,925	98.7
	合計	2,373,906	84.4

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックMSE株式会社	397,621	14.1	530,038	22.3
富士通株式会社	531,488	18.9	272,424	11.5
富士通関西中部ネットテック株式会社	31,688	1.1	269,888	11.4
京セラ株式会社	477,186	17.0	221,174	9.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	387,460	13.8	155,325	6.5
株式会社富士通ビー・エス・シー	313,311	11.1	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社では、主に以下の事項を経営課題と考えております。

#### 社員数に比例した事業成長からの脱却

社員数に制約されない事業成長を実現するには、その前段として、主体的なビジネスを展開できることが重要だと考えております。主体的なビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品化活動の強化などにより差別化の核となるニューエレメントの品揃えを充実することが喫緊の課題であります。

#### 研究開発の充実などによる事業領域の選択と集中

当社は、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」をキーワードとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、現段階では、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術、位置情報サービス技術など、研究開発・製品化段階のニューエレメントへの先行投資と、短期的な業績確保とをいかに調和させるかが課題となっております。

また、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を払って参ります。

#### 営業力強化

当事業年度には受注量不足から社内の稼働率が一時的に低下した期間がありました。主体的なビジネスを安定的な事業成長に繋げるには、当社にとって営業力強化が課題となります。訴求力あるニューエレメントを尖兵として新規取引先及び新規事業分野を開拓すると共に、お客様満足度を継続的に改善する努力でリピートオーダーを確実に獲得し、量的拡大を図って参ります。

なお、来期より、全社を横断する営業会議の機能を強化して、全社的な営業活動を統制して迅速に最適化を図っていくことといたしました。

#### 問題プロジェクトの発生防止

当事業年度には、問題プロジェクトとして、大型の工程遅れプロジェクト、また当社が過去に開発したシステムに潜在していた性能障害が顕在化したプロジェクトが発生しました。前者の原因はQCDアンバランスの発見が遅れたことにあり、組織的な設計レビューを行うなどの全社は正処置を実施することといたしました。問題プロジェクトの根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、管理部門及び内部監査室による内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進及びメトリックスの整備なども含めた業務改善活動、などを推進して参ります。

#### 予算管理の精度向上

当事業年度には中間期と通期の業績見通しを修正いたしました。予算そのものの精度を高めること、そして全社的な目標達成力を高めて着実に予算を達成していくことが当社の課題です。

実効あるマネジメントサイクルをまわして予算達成の確度を高めるべく、複数の視点から達成可能性を点検するなどして予算を策定し、それを具体的な受注行動計画に展開し、受注行動の成果を定期的にフォローして行動計画を見直すなど、予算管理の基本を着実に実施して参ります。

#### 人材確保

人間力が競争力の元であるソフトビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。株式上場企業となったことによる信用力や知名度を活かし、また可能となった様々なインセンティブプランなどで社員の処遇面も向上させ、優秀な人材の獲得に繋げて参ります。

なお、当社の人材獲得は、現在、大学ないし大学院新卒者の定期採用のみに依っておりますが、組織力強化や経営のスピードアップなどをも期して、今後は即戦力となる人材の採用にも取り組んで参ります。

#### お客様満足度の向上

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。QCD改善により基本となるお客様満足度を更に向上させると共に、イノベーションの成果としてのニューエレメントによりお客様満足度を高め、これらを当社の業績成長に繋げて参ります。



#### 外注体制の強化

業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題となっております。今後も、特定分野に特化した外注先を発掘・育成し、評価の高い外注先に対してインセンティブを与えるなど、外注体制の強化を図って参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の変動要因

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのビジネスフィールド（以下ビジネスフィールドをBFと省略）毎に固有の要因があります。

##### A．当社の事業全体に共通する業績変動要因

###### 問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額の経費を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

###### 大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトには当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

###### 大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれで、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

###### 需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後は研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

###### 受注価格水準の変動（低価格化）

取引先からの価格引き下げ要請はますます強くなってきております。当社では、QCD（品質・コスト・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

###### 大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品化投資、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施して参りますが、当社の計画どおりにビジネスが拡大ないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

##### B．分野別の業績変動要因

###### モバイルネットワークBF

当BFでは、OMA等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術をコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うこととなります。

また、当BFの基幹ネットワーク技術アプリケーションは大型案件であり、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

###### ワイヤレスBF

携帯電話市場での激しい競争を背景に、携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動することがあります。

#### インターネットＢＦ

当ＢＦのコアテクノロジーである地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術、位置情報サービス技術には国内外で取り組んでいるコンペティタが多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当ＢＦが集中した技術でコンペティタないし競合技術に敗退すると、当ＢＦの業績に影響が及ぶこととなります。

#### 社会基盤システムＢＦ

国家財政に余裕がなくなり、公的セクターの予算が削減されてきていることが当ＢＦの業績変動要因となっております。当ＢＦでは、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当ＢＦの業績に影響が及ぶこととなります。

また社会公共分野の技術アプリケーションには大型案件が多く、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

#### 宇宙先端システムＢＦ

当ＢＦは、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当ＢＦでは、ロボット分野に事業領域を拡大するなどして受注量を確保していく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが発生した場合は、当ＢＦの業績に影響が及ぶこととなります。

#### (2) 主要取引先への依存度が高いことについて

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、平成16年3月期では5社（富士通株式会社、京セラ株式会社、パナソニックMSE株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社富士通ビー・エス・シー）合わせて74.9%と高水準でありましたが、平成17年3月期では3社（パナソニックMSE株式会社、富士通株式会社、富士通関西中部ネットテック株式会社）合わせて45.2%と低下いたしました。これには新規取引先拡大の成果もあるものの既存取引先の一時的な売上高減少なども影響しており、構造的に取引先バランスが確保されたと評価できる状況にはまだ達しておりません。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めて参りますが、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼすこととなりますし、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

#### (3) イノベーションの停滞について

当社では、研究開発・製品化活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権など）を得て、それを核としたビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

#### (4) 人材の確保について

当社成長の元は優秀な人材の獲得にあります。当社では、上場企業となることで得られる信用力や知名度を活かし、また可能となった様々なインセンティブプランなどで処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

#### (5) 売上高外注費比率を高くしない方針について

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、平成16年3月期で9.1%、平成17年3月期で5.1%と同業他社と比較して低くなっております。その理由は、平成17年3月期には受注量不足も影響しましたが、当社外注方針として、当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していること、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと等が主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

#### (6) セキュリティ事故について

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証やプライバシーマーク使用許諾を得るなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(7) 賠償責任の発生について

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(8) 売上高計上基準について

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理、また内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、イノベーションの成果としての「ニューエレメント」（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を核とする主体的ビジネスにより高付加価値化を図り、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現することを期しております。

当社の研究開発活動は、その成果として当社ビジネスにこの「ニューエレメント」を供給し、また業務を効率化することを目的としております。

当社の研究開発は、顧客や市場に密着したテーマを中心とするため、製造部門各部が主体的に活動を推進し、マーケティング本部・研究企画部が全社の研究開発活動の統括を行う役割を担っております。

当事業年度における研究開発費の総額は55,539千円でありました。

なお、\*印を付した専門用語につきましては、本項最後の用語集にて解説しております。

### ユビキタス WAP応用技術

当社では、ユビキタス\*社会の進展とともに、携帯電話端末、携帯情報端末、情報家電\*、車載端末などといったユビキタス\*機器のソフトウェアが増加すると予想されること、そうした情勢下では無線通信国際標準規格の推進が重要であるとの認識のもとで、WAP\*に注目し、平成11年2月にWAP Forum（現OMA\*）に日本のソフトウェア会社として最初に入会して以来、ワーキンググループにも参加して活動を行って参りました。

当事業年度では、OMA\*においては同期化技術や著作権保護技術などの国際標準技術を中心に活動し、こうした活動を通して得られたOMA\*仕様及びノウハウを元に、コアテクノロジーサービスや携帯電話端末エンベデッドソフトウェアのビジネス拡大を図っております。

### ユビキタス 地上デジタル放送技術

当社では、リッチコンテンツ\*技術研究の一環として、BML\*などの地上デジタル放送技術の研究開発を行っております。

当事業年度では、平成16年7月に株式会社KDDI研究所との共同研究の成果である携帯電話端末のBMLブラウザ\*を発表し、その後1seg\*・3seg\*放送向けBMLブラウザ\*及びデコーダ\*について研究開発を終えて製品化段階に移行しました。また地上デジタル放送技術のノウハウを元に、携帯電話端末のテレビアプリケーションの開発を受注いたしました。

### ユビキタス ベクトル描画技術

当社では、リッチコンテンツ\*技術研究の一環として、ベクトル描画技術SVG\*の研究開発を行って参りました。

当事業年度では、展示会への出展、講演などを通して普及促進を図り、こうした活動が新規顧客開拓や案件受注に繋がるなど、ベクトル描画技術は当事業年度に研究開発段階からビジネス化段階に移行いたしました。

### ユビキタス 位置情報サービス技術

当社では、ユビキタス\*社会にあっては、ロケーション（モノの位置）情報やそれら情報のトレーサビリティが重要だということで、GPS\*（測位システム）とGIS\*（地理情報システム）の融合である位置情報サービス技術 LBS（Location Based Services）の研究開発を進めて参りました。

当事業年度では、研究開発段階から製品化段階に移行し、移動体より収集した位置情報をリアルタイムに配信する位置情報サービスプラットフォームの製品化を概ね完了し、公共分野の複数の実証実験に採用されました。

### ゼロ・レイテンシー\*（瞬時応答） 「超高速インメモリXMLデータベース Karearea」

当社では、研究開発型ベンチャー企業・株式会社ターボデータラボラトリーに出資をして、同社の大規模データ超高速処理エンジンLFM\*を搭載したXML\*専用の「超高速インメモリXMLデータベース\* Karearea」を開発いたしました。このKareareaは、速さ・軽さ・容易さ、またオープンスタンダード\*準拠が特長で、世界最速のXML\*検索性能を誇るだけでなく、XML\*データの並べ替えやXML\*による高速多次元集計を実現した、これまでにない新しいタイプのXML\*データベース製品です。

当事業年度では、大量データ対応として分散データベース機能の研究開発及び製品化をほぼ完了しました。また、グリーン調達調査\*に必要な含有化学物質管理システムや、大量特許情報関連システムなどへの適用研究を行い、後者では具体的な案件を受注しました。

その他、XMLコンソーシアム\*での活動を継続しております。

#### 短期開発技術 開発フレームワーク

今後は、顧客からの短納期化また低価格化への要請が益々強まると当社は予想しており、こうした要請に応えるため、開発フレームワーク<sup>\*</sup>適用による開発期間短縮化とコスト削減を実現する研究開発を行っております。

当事業年度では、.NETフレームワーク<sup>\*</sup>の調査と基本的な開発ノウハウを蓄積すべく、医療分野にターゲットを絞って.NETフレームワーク<sup>\*</sup>とXML<sup>\*</sup>技術を連携させた研究開発を行い、医療情報システムを試作しました。

#### 先端技術 ロボティクス<sup>\*</sup>

当社では、将来の重要なユビキタス機器のひとつはロボットとなると考えており、当社が航空宇宙分野や携帯電話分野で長年培ってきたリアルタイムソフトウェア技術やエンベデッドソフトウェア技術を活かせる分野として、ロボティクス<sup>\*</sup>に関する研究開発を行っております。

当事業年度では、ロボットソフトウェア共通化に向けて、ORiN協議会<sup>\*</sup>、RSi<sup>\*</sup>などのロボット関連諸団体に参画して標準化活動や実証実験に参加し、またRTミドルウェア<sup>\*</sup>の普及活動にも参加をいたしました。更に、複数の大学などとの共同研究も推進いたしました。

## 用語集

ご参考までに本項の専門用語を下記に解説いたします。アルファベット順に続いてアイウエオ順で記載しております。

### 1 seg

地上デジタル放送の13セグメントのうち、1つは移動体向け放送に予約されており、これを1 seg放送（ワンセグメント放送）と呼びます。帯域が通常放送の1/4と狭いため、低解像度・低ビットレートの映像しか伝送できませんが、携帯端末の特性を活かし、通信との融合など新たな試みができるのではないかと期待されています。

### 3 seg

テレビ放送局が13セグメントの中から1セグメントを割り当てる1 segに対して、地上デジタル音声放送は、新たな周波数(セグメント)割当によるデジタルラジオ放送です。地上デジタル音声放送は、6 MHzの帯域を14のセグメントに分割し、その中の1セグメント(432kHz)もしくは3セグメント(1296kHz)で放送します。

### B M L

BML(Broadcast Markup Language)とは、ARIB(社団法人電波産業会)によって策定された、XMLベースのデータ放送向けのページ記述言語です。従来の動画と音声による放送に、双方向性やインターネットリンクを提供するための技術で、BSデジタル放送、地上デジタル放送などでの利用が予定されています。BMLを使うと、画面のどこに何をいつ表示するかというシナリオの制御、関連番組やインターネットのURLを示すリンク、タイトルや本文などを示す構造の表現、操作ボタンなどのユーザインターフェースなどを規定することができます。

### B M L ブラウザ

BMLベースのマルチメディアデータ放送を高性能・高品質に受信/処理するソフトウェアです。

### G I S

Geographical Information Systemの略で、デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システムで、地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行なうソフトウェアから構成されます。

### G P S

Global Positioning Systemの略で、人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステムです。高度約2万kmの6つの円軌道に4つずつ配された米国防衛省が管理するGPS衛星からの電波を利用し、緯度、経度、高度などを数十メートルの精度で割り出すことができます。

### L F M

Linear Filter Methodの略称です。

株式会社ターボデータラボラトリーが開発した、メモリ上のデータを超高速で検索・並べ替え・集計などを行う処理方式とそのプログラムを指します。

平成15年度日経BP技術賞「情報通信部門賞」を受賞しました。

## OMA

Open Mobile Allianceの略称です。

WAP ForumおよびOMAI (Open Mobile Architecture Initiative) を母体として、平成14年6月に設立されました。その後、モバイル・アプリケーション技術の標準化活動をおこなってきた、LIF (位置情報)、SyncML (データ同期、端末管理)、Wireless Village (インスタント・メッセージング、プレゼンス) などの組織もOMAに統合されました。現在も、3GPPやW3Cといった標準化団体と協調しつつ、シームレスで整合のとれたより広いエンド・エンドサービスの標準化活動をおこなっています。

## ORiN協議会

ORiNはOpen Robot Interface for the Network / Open Resource Interface for the Networkの略で、異なるアーキテクチャの産業機器を相互に接続する技術です。ORiN協議会は日本ロボット工業会が主催しており、ORiNの普及啓蒙を図ることにより、製造業におけるロボットをはじめとする生産システムのオープンなデータ交換環境実現のため、必要な共通基盤技術の確立を図り、製造業の健全な発展に寄与することを活動の目的としています。

## R S i

Robot Services initiativeの略で、ソニー、富士通、三菱重工業が中心となって2004年5月に設立された、パーソナルロボットに通信ネットワークを活用して家庭や職場にロボットサービスが円滑に導入されるための推進組織です。

## RTミドルウェア

RT (Robot Technology) ミドルウェアは、ロボットシステム開発用のソフトウェア基盤技術です。ロボットの機能部品をモジュール化し、そのモジュール化された機能部品を組み合わせ、ユーザの要求に応えるサービスを簡単に提供することができ、これにより、ロボットシステム開発の効率化が期待できます。

## SVG

SVG (Scalable Vector Graphics) とは、スケーラブルなベクトル形式でグラフィックスを定義するための技術で、複数のSVGファイルを別々に読み込んで重ね合わせて1つのコンテンツとして表示することが可能であるとか、コンテンツの部分更新が可能であるとかの特長を持ち、W3Cにて国際標準化が推進されています。

## WAP

Wireless Application Protocolの略称で、携帯電話を始めとする無線小型端末でインターネットを利用するための国際標準規格で、Motorola社、Nokia社、Unwired Planet社(現Openwave Systems社)によって設立されたWAP Forum (現、OMA) によって策定されました。

## XML

XML (eXtensible Markup Language) は、拡張可能なマーク付け言語の略称です。W3Cにおいて国際標準仕様が定義されており、HTMLと同様にテキストデータをタグで囲むことによって個々のデータの意味付けを定義します。我が国では、電子政府用システムの標準開発言語として採用が決まっています。民間でも、自社ビジネスの垂直統合、水平統合のみならず、他社、他業種と提携するための共通言語としてXMLが活用され始めています。

## XMLコンソーシアム

XMLをビジネスとして活用する企業を中心に設立され、XMLのビジネス利用の検討、海外最新情報の供給、さらに企業ユーザが安心して使用できるXMLツール・サービスの紹介など、XMLの普及・啓蒙を総合的に実施する団体です。

## .NETフレームワーク

マイクロソフト .NET対応アプリケーションの動作環境であり、クラスライブラリの集合体という形で提供されます。.NET対応アプリケーションは、.NETフレームワークがインストールされている環境であれば、OSなどに依存せず動作することができますので、Java仮想マシンに近い性格を持ちますが、.NETフレームワーク自体は特定の開発言語に依存しません。

## オープンスタンダード

標準化団体などによって策定・公開されている、ソフトウェアなどのインターフェイスやフォーマットの仕様のことで、広く業界内で採用され、自由に利用することができます。

## 開発フレームワーク

一般的に、ソフトウェア開発全体の枠組みを提供するものを指します。  
特にオブジェクト指向技術によるソフトウェア開発では、ソフトウェアの枠組みだけを提供して、開発者がシステムの要件に応じた拡張を施すことで、最終的な完成品を効率良く開発することができます。

## グリーン調達調査

グリーン調達は環境に配慮した部品や材料を優先して購入する仕組みで、京都議定書の採択などで環境問題への意識が高まった90年代後半に、電機・自動車など大手消費財メーカーで本格化しました。グリーン調達調査とは、主に電機・電子業界においてグリーン調達のための製品含有化学物質を調査・報告する業務を指し、平成16年秋に日米欧でその基準がほぼ合意されました。

## 情報家電

情報家電(Information Appliance)とは、インターネット通信機能や相互通信機能をつけた家電製品のことを指します。家電並の扱い易さでネットワークを通じたサービスを受けることができます。

## ゼロ・レイテンシー

レイテンシーとは処理要求が発生してから実際に処理が行われるまでの応答時間であり、この応答時間がゼロに近づくことで、システムが限りなく瞬時に反応し利用者が待たされない状態を意味します。

## 超高速インメモリXMLデータベース

メモリ上に展開したXMLデータを、超高速に検索・並べ替え・集計することができるデータベースのことです。通常のデータベースはハードディスク上にデータを持ちますが、インメモリデータベースは全データをメモリ上に展開し、最適なアルゴリズムで処理を行うことにより、超高速性を実現しています。

## デコーダ

データを一定の規則に基づいて符号化するソフトウェアを「エンコーダ」といいますが、これに対して、一定の規則に基づいて符号化されたデータを復号し、もとのデータを取り出すソフトウェアをデコーダといいます。圧縮ルール of 定着度によって、LSI チップに実装されてハードウェアとして提供される場合と、純粋なソフトウェアとして提供される場合があります。

## ユビキタス

ラテン語で「同時に、いたるところで存在する」という意味です。あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる社会を「ユビキタス・ネットワーク社会」ないし「ユビキタス社会」と呼び、21世紀の情報社会の方向性を示す言葉として用いられています。

## リッチコンテンツ

静的なテキストや画像だけでなく、映像や音声、対話的に利用できるマルチメディアコンテンツなど使い、利用者により分かりやすく、よりアピールできるように作られたコンテンツのことを指します。ブロードバンド化が浸透するにつれて、今後リッチコンテンツ化がますます進展すると考えられています。

## ロボティクス

アメリカロボット協会の「ロボット(robot)」の定義は、「様々な仕事の要求に対して、設定(再設定可能)された動きで、材料・部品・器具あるいは特殊な装置を移動させることができる機械」となっています。「ロボティクス(robotics)」は、これらに「知性を持った力」という概念を追加することで、人間が通常持ち備えている機能を実現する自動装置、又は、人間の形状を持つ機械を示すものになっています。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる判断をしており、また見積り及び判断について継続的に評価を実施しております。実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、特に収益の認識に進行基準を採用していることが重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考え、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますとおり、前事業年度と比較して439百万円減少し、2,373百万円となりました。

#### 営業利益

売上原価は、前事業年度と比較して77百万円減少し、1,754百万円となりました。これは、受注量が十分確保できなかったことによる外注費の減少などによるものであります。一方で、問題プロジェクト対応のための人件費などが増加し、売上原価率は前事業年度の65.1%に対し73.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して10百万円減少し、473百万円となりました。これは、経費節減と業務効率化による人件費の減少などによるものであります。一方で、研究開発費、JASDAQ上場に関連した手数料の増加が顕著でありました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度と比較して350百万円減少し、146百万円となりました。営業利益率は6.2%でありました。

#### 経常利益

営業外収益は、受取利息、駐車場収入などにより、7百万円となりました。

営業外費用は、株式公開費用、新株発行費の発生により、35百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度と比較して381百万円減少し、118百万円となりました。

#### 当期純利益

特別損失は、本社スペース拡張（渋谷第2 オフィス開設）に伴う固定資産の除却損、移転関連費用が発生し、24百万円となりました。投資有価証券を売却し、特別利益25百万円を計上してこれに充ていたしました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度と比較して207百万円減少し、66百万円となりました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### 資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比較して212百万円増加し、2,553百万円となりました。これは、株式上場に伴う公募増資、第三者割当増資により現金及び預金が409百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度と比較して266百万円増加し、1,086百万円となりました。これは、新たに長期性預金を400百万円預け入れたことなどによるものです。なお、投資有価証券は、売却によって49百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末と比較して479百万円増加し、3,639百万円となりました。

#### 負債の状況

流動負債は、利益の減少に伴い未払法人税等が161百万円減少したことなどにより243百万円減少し、332百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の取崩により47百万円減少し、166百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末と比較して291百万円減少し、499百万円となりました。

#### 資本の状況

資本は、前事業年度末と比較して770百万円増加して3,140百万円となりました。これは、株式上場に伴う公募増資、第三者割当増資により、資本金が321百万円、資本準備金が448百万円増加したことによるものです。

株主資本比率は、86.3%となりました。

#### (4) 資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

当事業年度における現金及び預金同等物は、前事業年度末に比べ409百万円増加して、期末残高は1,647百万円となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業のリスク」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において、渋谷第2オフィス新設に伴う執務スペースの拡張、ソフトウェア開発環境整備強化などのため、総額40,148千円（自社利用のソフトウェア1,483千円を含む）の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における各事業所の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	統括業務設備 ソフトウェア 開発用設備	4,574	36,673	-	-	41,248	61
渋谷第2オフィス (東京都渋谷区)	ソフトウェア 開発用設備	12,052	33,438	-	-	45,490	112
大阪事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア 開発用設備	495	881	-	-	1,376	14

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記以外に賃貸している土地185,166千円（神奈川県相模原市 445.11㎡）があります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等については、該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	ジャスダック証券取引所	(注1)
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は、平成16年6月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

3. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 (注1)		200,000		100,000	82,781	82,781
平成14年3月20日 (注2)	14,000	214,000	56,000	156,000	56,000	138,781
平成14年7月3日 (注3)	1,926,000	2,140,000		156,000		138,781
平成16年6月10日 (注4)	360,000	2,500,000	275,400	431,400	384,480	523,261
平成16年7月10日 (注5)	60,000	2,560,000	45,900	477,300	64,080	587,341

(注) 1. 資本準備金の増加は、株式会社セック・インターナショナルを吸収合併したことによるものであります。

2. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、セック従業員持株会、その他5名への有償第三者割当増資(発行株数14,000株、発行価格8,000円、資本組入額4,000円)によるものであります。

3. 発行済株式総数の増加は、1株につき10株の株式分割によるものであります。

4. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集(ブックビルディング方式)による増資(発行株数360,000株、発行価格1,950円、引受価格1,883円、資本組入額765円)によるものであります。

5. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、野村證券株式会社への有償第三者割当増資(発行株数60,000株、割当価格1,883円、資本組入額765円)によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	46	2	-	1,746	1,803	-
所有株式数(単元)	-	156	205	10,092	7	-	15,138	25,598	200
所有株式数の割合 (%)	-	0.61	0.80	39.42	0.03	-	59.14	100.0	-

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.08
矢野 恭一	横浜市青葉区新石川3-18-21	403,840	15.78
近石 幸博	東京都調布市菊野台3-42-4	183,280	7.16
小早 秋宣	東京都北区西が丘2-3-10	140,510	5.49
セック従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町22-14 NESビル	118,800	4.64
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.39
有限会社 小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	110,720	4.33
松本 素彦	横浜市都筑区仲町台3-11-17	23,000	0.90
秋山 逸志	川崎市宮前区宮崎2-6-11-B-513	20,000	0.78
酒井 俊司	川崎市中原区下沼部1758-1-405	20,000	0.78
計	-	1,876,880	73.32

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった近石幸博は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2. 平成17年5月24日付で提出された大量保有報告書により、以下の変動があった旨の報告を受けております。

近石幸博 所有株式数 123,280株 株式等保有割合 4.82%

有限会社小早商事 所有株式数 60,720株 株式等保有割合 2.37%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,800	25,598	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,598	-

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指して参ります。

このような方針に基づき、第35期におきましては、1株に対して20円の配当をすることを決定しました。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,890 13,000
最低(円)	-	-	-	-	2,860 3,350

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第35期の事業年度最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

また、平成16年6月10日付をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	5,980	4,100	3,550 4,000	3,880	3,890	3,410
最低(円)	3,740	3,450	2,860 3,600	3,000	3,070	3,050

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	矢野恭一	昭和17年11月3日生	昭和45年3月 東京大学大学院工学系研究科 産業機械工学専門課程博士課程修了 昭和45年5月 当社設立代表取締役社長就任(現任)	403,840
取締役	経理部長	秋山逸志	昭和26年8月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年5月 当社開発第一部長 平成10年6月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	20,000
取締役	S I 本部長	酒井俊司	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年10月 当社技術研究部長 平成10年6月 当社執行役員 平成11年4月 当社開発第二部長 平成13年4月 当社S I 本部長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	20,000
取締役	マーケティング本部長	中村彰	昭和36年1月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社マーケティング部長 平成12年7月 当社執行役員 平成13年4月 当社マーケティング本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	10,000
監査役 (常勤)	-	近石幸博	昭和23年2月18日生	昭和45年5月 当社設立 取締役就任 昭和59年6月 当社開発第一部長 平成12年4月 当社管理部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	123,280
監査役	-	松本素彦	昭和22年3月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成2年6月 当社監査役就任(現任) 平成4年12月 サガミ総合法律事務所設立 平成15年4月 弁護士法人サガミ総合法律事務所 代表弁護士(現任)	23,000
計					600,120

(注)平成17年6月13日開催の取締役会において、平成17年7月1日付でS I 本部を開発本部と改称する旨決定しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主に代わって効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査室監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

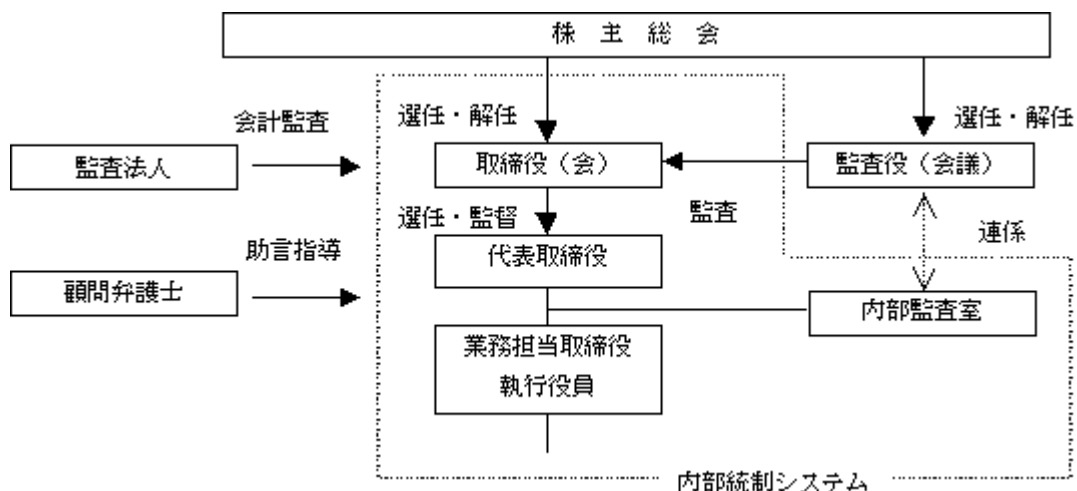
今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実を図りたいと考えております。

また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。
- ・2名の監査役からなる監査役会議を組織しております。
- ・社外監査役1名を選任し、この社外監査役が監査役会議議長となっております。
- ・内部管理体制としては、社長直属の内部監査室を設置して専任者を置き、会社規程類を整備し、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人を伴って内部監査チームを編成しており、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。
- ・リスク管理には、取締役会では十分な時間をかけて審議すること、監査役会議により定期的な内部統制の監査及び取締役個別ヒアリングを実施して経営リスク認識の更新を行うこと、また情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）でのリスク管理を充実させることにより対応いたしております。
- ・業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

- ・当社では社外取締役を選任していません。
- ・社外監査役は、弁護士法人サガミ総合法律事務所の代表弁護士であります。当社との取引關係としては、当該法律事務所にも所属する弁護士個人との顧問契約、ネットワーク拡張業務などの受託がありますが、取引条件は他の取引先と同様の条件によっており、社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。
- ・当社の社外監査役は当社グループ企業の出身者ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・インサイダー情報の取扱に関する全社員向け教育を平成16年6月18日に実施いたしました。
- ・当社の内部統制リスクのスクリーニングを行うべく、平成16年8月20日から9月22日の期間で、監査役会議及び内部監査室が連携して、全社全部門の役職者を対象とするアンケート調査を実施しました。
- ・監査役会議による定期的な内部統制の監査と共に、取締役個別ヒアリングを平成17年2月22日に実施し、経営リスク認識の更新を行いました。
- ・内部統制システムの重要性について取締役及び執行役員の理解を深めるべく、平成17年3月22日に監査役会議による説明会を実施しました。
- ・顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて助言を得ております。
- ・監査法人からは、証券取引法に基づく監査を受けております。

- ・タイムリー・ディスクロージャーの観点から、平成17年3月期より四半期業績の開示を行うとともに、今後は決算発表までの期間短縮化にも努めて参ります。
- ・当社業績向上に向けての取締役のコミットメントを確実にすべく、平成16年7月より、取締役報酬制度及び取締役退職金制度等の見直しを行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役	5名	80,725千円
監査役	2名	21,960千円

利益処分による取締役賞与及び監査役賞与

社内取締役	5名	5,000千円
監査役	2名	2,000千円

株主総会決議に基づく退職慰労金

社内取締役	1名	66,160千円
-------	----	----------

(注) 報酬及び賞与の支給人数には、退任した取締役1名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,500千円

(5) 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当社は同監査法人との間で、証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 安浪 重樹、猪瀬 忠彦

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	5名
その他	1名

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	1.8%
利益基準	3.2%
利益剰余金基準	1.7%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,237,961		1,647,714		
2. 受取手形		7,560		-		
3. 売掛金		967,211		787,996		
4. 前払費用		26,907		27,175		
5. 繰延税金資産		96,839		85,656		
6. 未収消費税等		-		1,453		
7. その他		3,772		3,119		
流動資産合計		2,340,252	74.0	2,553,115	70.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		25,616		27,332		
減価償却累計額		14,075	11,541	10,210	17,122	
2. 器具備品		253,210		262,274		
減価償却累計額		176,795	76,414	191,281	70,993	
有形固定資産合計			87,955		88,116	2.4
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			35,068		18,108	
2. ソフトウェア仮勘定			1,914		15,044	
無形固定資産合計			36,983		33,152	0.9
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			101,831		52,340	
2. 関係会社株式			11,400		11,400	
3. 繰延税金資産			92,789		65,093	
4. 前払年金費用			19,525		34,266	
5. 敷金保証金			205,840		164,448	
6. 保険積立金			78,684		52,828	
7. 長期性預金			-		400,000	
8. 賃貸用不動産			185,166		185,166	
投資その他の資産合計			695,237	22.0	965,543	26.6
固定資産合計			820,177	26.0	1,086,812	29.9
資産合計			3,160,429	100.0	3,639,927	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		74,526		44,163	
2. 短期借入金		46,000		46,000	
3. 未払金		31,248		19,328	
4. 未払費用		62,151		61,054	
5. 未払法人税等		167,497		5,502	
6. 未払消費税等		35,421		-	
7. 前受金		4,272		1,162	
8. 預り金		12,490		11,708	
9. 賞与引当金		143,000		144,000	
流動負債合計		576,606	18.2	332,920	9.1
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		214,060		166,255	
固定負債合計		214,060	6.8	166,255	4.6
負債合計		790,666	25.0	499,175	13.7
(資本の部)					
資本金	1	156,000	4.9	477,300	13.1
資本剰余金					
資本準備金		138,781		587,341	
資本剰余金合計		138,781	4.4	587,341	16.1
利益剰余金					
(1)利益準備金		25,000		25,000	
(2)任意積立金					
1. 特別償却準備金		14,516		10,922	
2. 別途積立金		400,000		400,000	
(3)当期末処分利益		1,617,942		1,637,971	
利益剰余金合計		2,057,458	65.1	2,073,893	57.0
その他有価証券評価差額 金		17,522	0.6	2,216	0.1
資本合計		2,369,762	75.0	3,140,752	86.3
負債・資本合計		3,160,429	100.0	3,639,927	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,813,340	100.0		2,373,906	100.0
売上原価			1,832,269	65.1		1,754,283	73.9
売上総利益			981,070	34.9		619,623	26.1
販売費及び一般管理費	1,2		483,820	17.2		473,187	19.9
営業利益			497,250	17.7		146,436	6.2
営業外収益							
1.受取利息		12			2,964		
2.受取配当金		-			317		
3.保険配当金		540			366		
4.為替差益		69			-		
5.不動産賃貸収入		3,830			3,542		
6.受取手数料		520			489		
7.その他		258	5,231	0.2	186	7,865	0.3
営業外費用							
1.支払利息		1,033			1,055		
2.為替差損		-			64		
3.不動産賃貸費用		1,192			1,113		
4.株式公開費用		-			13,255		
5.新株発行費		-	2,225	0.1	20,044	35,533	1.5
経常利益			500,257	17.8		118,768	5.0
特別利益							
1.投資有価証券売却益		-	-	-	25,027	25,027	1.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	1,133			16,256		
2.移転関連費用		-	1,133	0.1	8,331	24,587	1.0
税引前当期純利益			499,123	17.7		119,208	5.0
法人税、住民税及び事業税		245,294			3,595		
法人税等調整額		19,995	225,298	8.0	49,378	52,973	2.2
当期純利益			273,825	9.7		66,234	2.8
前期繰越利益			1,344,117			1,571,736	
当期未処分利益			1,617,942			1,637,971	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,287	0.4	2,187	0.1
労務費		1,283,782	68.1	1,344,266	73.7
外注費		256,802	13.6	122,077	6.7
経費	2	337,811	17.9	351,970	19.5
当期総製造費用		1,884,683	100.0	1,820,501	100.0
他勘定受入高	3	2,022		2,674	
他勘定振替高	4	67,822		84,299	
ソフトウェア償却費		13,386		15,406	
売上原価		1,832,269		1,754,283	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1.原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 173,682千円 旅費交通費 59,783千円 減価償却費 32,550千円</p> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 2,022千円</p> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 52,999千円 ソフトウェア 12,908千円 ソフトウェア仮勘定 1,914千円</p>	<p>1.原価計算の方法 同左</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 175,938千円 旅費交通費 70,227千円 減価償却費 30,815千円</p> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 2,674千円</p> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 71,169千円 ソフトウェア仮勘定 13,129千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		499,123	119,208
減価償却費		51,282	50,692
固定資産除却損		1,133	6,256
賞与引当金の増減額(減少: )		11,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		8,800	47,805
退職給付引当金の増減額(減少: )		13,413	-
受取利息及び受取配当金		12	3,281
支払利息		1,033	1,055
新株発行費		-	20,044
株式公開費用		-	13,255
投資有価証券売却益		-	25,027
売上債権の増減額(増加: )		138,208	183,665
仕入債務の増減額(減少: )		45,148	30,363
未払金の増減額(減少: )		3,996	6,547
未収消費税等の増減額(増加: )		-	1,453
未払消費税等の増減額(減少: )		22,341	35,421
役員賞与の支払額		-	7,000
その他		16,794	10,180
小計		467,438	248,460
利息及び配当金の受取額		12	3,273
利息の支払額		1,033	1,051
法人税等の支払額		186,981	170,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		279,436	80,063
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	400,000
有形固定資産の取得による支出		24,433	38,860
無形固定資産の取得による支出		17,992	14,763
投資有価証券の取得による支出		6,013	6,236
投資有価証券の売却による収入		-	54,950
敷金保証金の差入による支出		37,232	37,232
敷金保証金の返還による収入		-	78,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,672	364,071
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		260,000	260,000
短期借入金の返済による支出		260,000	260,000
配当金の支払額		21,400	42,800
株式発行による収入		-	749,815
株式公開による支出		-	13,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,400	693,760
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0
現金及び現金同等物の増加額		172,361	409,752
現金及び現金同等物の期首残高		1,065,600	1,237,961
現金及び現金同等物の期末残高		1,237,961	1,647,714



【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,617,942		1,637,971
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		3,594	3,594	3,640	3,640
合計			1,621,536		1,641,612
利益処分数額					
1. 配当金		42,800		51,200	
2. 役員賞与金		7,000		-	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	49,800	(-)	51,200
次期繰越利益			1,571,736		1,590,412

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物        15年 器具備品    3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。
4. 繰延資産の処理方法	(1)	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に19,525千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に34,266千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,089千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,140,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、17,522千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,140,000株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,560,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,216千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,560,000株
授権株式数	普通株式	8,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,140,000株											
授権株式数	普通株式	8,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,560,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">130,035</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">98,219</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">20,901</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,219</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,213</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">41,213千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	130,035	給与手当	98,219	賞与	20,901	賞与引当金繰入額	9,140	役員退職慰労引当金繰入額	8,800	地代家賃	33,230	減価償却費	5,346	支払手数料	30,219	研究開発費	41,213	器具備品	1,133千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,685</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">99,988</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">20,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">30,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,361</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">55,539</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">55,539千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,632千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,256千円</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	102,685	給与手当	99,988	賞与	20,052	賞与引当金繰入額	10,741	役員退職慰労引当金繰入額	3,700	地代家賃	30,441	減価償却費	4,471	支払手数料	39,361	研究開発費	55,539	建物	5,632千円	器具備品	624千円	原状回復費用	10,000千円	計	16,256千円
(千円)																																																			
役員報酬	130,035																																																		
給与手当	98,219																																																		
賞与	20,901																																																		
賞与引当金繰入額	9,140																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,800																																																		
地代家賃	33,230																																																		
減価償却費	5,346																																																		
支払手数料	30,219																																																		
研究開発費	41,213																																																		
器具備品	1,133千円																																																		
(千円)																																																			
役員報酬	102,685																																																		
給与手当	99,988																																																		
賞与	20,052																																																		
賞与引当金繰入額	10,741																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,700																																																		
地代家賃	30,441																																																		
減価償却費	4,471																																																		
支払手数料	39,361																																																		
研究開発費	55,539																																																		
建物	5,632千円																																																		
器具備品	624千円																																																		
原状回復費用	10,000千円																																																		
計	16,256千円																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,237,961千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,961千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,237,961千円	現金及び現金同等物	1,237,961千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,647,714千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,714千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,647,714千円	現金及び現金同等物	1,647,714千円
現金及び預金勘定	1,237,961千円								
現金及び現金同等物	1,237,961千円								
現金及び預金勘定	1,647,714千円								
現金及び現金同等物	1,647,714千円								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	31,988	61,531	29,543	8,302	12,040	3,737
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	31,988	61,531	29,543	8,302	12,040	3,737
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		31,988	61,531	29,543	8,302	12,040	3,737

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	54,950	25,027	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,300	40,300

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、424,403千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,170千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">313,695千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,525千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,715千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,308千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	294,170千円	年金資産残高	313,695千円	前払年金費用	19,525千円	勤務費用	19,715千円	厚生年金基金掛金	26,593千円	退職給付費用合計	46,308千円	<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、484,082千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">317,134千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">351,401千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,266千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">28,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,529千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	317,134千円	年金資産残高	351,401千円	前払年金費用	34,266千円	勤務費用	33,953千円	厚生年金基金掛金	28,576千円	退職給付費用合計	62,529千円
退職給付債務	294,170千円																								
年金資産残高	313,695千円																								
前払年金費用	19,525千円																								
勤務費用	19,715千円																								
厚生年金基金掛金	26,593千円																								
退職給付費用合計	46,308千円																								
退職給付債務	317,134千円																								
年金資産残高	351,401千円																								
前払年金費用	34,266千円																								
勤務費用	33,953千円																								
厚生年金基金掛金	28,576千円																								
退職給付費用合計	62,529千円																								

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 千円 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 千円 )
流動資産 ( 繰延税金資産 )	流動資産 ( 繰延税金資産 )
賞与引当金否認 58,186	賞与引当金否認 58,593
進行基準原価超過額 16,773	繰越欠損金 16,268
未払事業税否認 14,262	賞与引当金に係る社会保険料否認 5,752
賞与引当金に係る社会保険料否認 5,609	未払事業税否認 2,045
その他 2,007	進行基準原価超過額 996
繰延税金資産計 96,839	その他 2,000
固定資産・負債 ( 繰延税金資産 )	繰延税金資産計 85,656
役員退職慰労引当金否認 87,101	固定資産・負債 ( 繰延税金資産 )
投資有価証券評価損 24,517	役員退職慰労引当金否認 67,649
その他 685	投資有価証券評価損 3,387
繰延税金資産計 112,303	その他 573
( 繰延税金負債 )	繰延税金資産計 71,609
その他有価証券評価差額金 12,021	( 繰延税金負債 )
特別償却準備金 7,493	特別償却準備金 4,995
繰延税金負債計 19,514	その他有価証券評価差額金 1,520
繰延税金資産の純額 92,789	繰延税金負債計 6,516
	繰延税金資産の純額 65,093
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 ( % )	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 ( % )
法定実効税率 42.05	法定実効税率 40.69
( 調整 )	( 調整 )
留保金課税 3.18	延滞税等 1.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.55	その他 1.81
修正 0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.44
その他 0.64	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.14	



(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦			弁護士	(被所有) 直接 1.1			事務所 弁護士との顧問契約	2,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.9	-	-	事務所 弁護士との顧問契約	2,400	-	-
								ネット ワーク 拡張業 務受託	1,886	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。
- ・当社からのサービス提供についての価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,104.09円	1株当たり純資産額 1,226.86円
1株当たり当期純利益金額 124.68円	1株当たり当期純利益金額 26.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	273,825	66,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,825	66,234
期中平均株式数(株)	2,140,000	2,474,521

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 公募増資による新株式発行</p> <p>当社は、日本証券業協会の上場承認を受け、平成16年6月10日に店頭（JASDAQ）上場銘柄として登録されました。上場に当たり、平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年6月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年6月10日付で資本金は431,400千円、発行済株式総数は2,500,000株となっております。</p> <p>募集方法                   : 一般募集                                   (ブックビルディング方式                                   による募集)</p> <p>発行する株式の種類及: 普通株式       360,000株 び数</p> <p>発行価格                   : 1株につき       1,950円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額                   : 1株につき       1,833円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額                   : 1株につき       1,530円                                   (資本組入額       765円)</p> <p>発行価額の総額           :                   550,800千円</p> <p>払込金額の総額           :                   659,880千円</p> <p>資本組入額の総額         :                   275,400千円</p> <p>払込期日                   : 平成16年6月9日</p> <p>配当起算日               : 平成16年4月1日</p> <p>資金の用途               : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>発行する株式の種類及：普通株式          60,000株 び数</p> <p>割当価格                   ： 1株につき          1,833円</p> <p>発行価額                   ： 1株につき          1,530円 (資本組入額               765円)</p> <p>発行価額の総額           ：                   91,800千円</p> <p>払込金額の総額           ：                   109,980千円</p> <p>資本組入額の総額       ：                   45,900千円</p> <p>申込期日                   ：平成16年7月8日</p> <p>払込期日                   ：平成16年7月9日</p> <p>配当起算日               ：平成16年4月1日</p> <p>割当先                     ：野村證券株式会社</p> <p>資金の用途               ：研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士通株式会社	18,696	12,040
		株式会社ターボデータラボラトリー	860	40,300
		計	19,556	52,340

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,616	13,312	11,596	27,332	10,210	2,099	17,122
器具備品	253,210	25,352	16,288	262,274	191,281	30,149	70,993
有形固定資産計	278,827	38,664	27,884	289,607	201,491	32,248	88,116
無形固定資産							
ソフトウェア	60,545	1,483	244	61,785	43,676	18,444	18,108
ソフトウェア仮勘定	1,914	13,129	-	15,044	-	-	15,044
無形固定資産計	62,460	14,613	244	76,829	43,676	18,444	33,152
賃貸用不動産	185,166	-	-	185,166	-	-	185,166
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,000	46,000	1.4	-
計	46,000	46,000	-	-

(注) 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注1)	(千円)	156,000	321,300	-	477,300
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,140,000)	(420,000)	-	(2,560,000)
	普通株式 (千円)	156,000	321,300	-	477,300
	計 (株)	(2,140,000)	(420,000)	-	(2,560,000)
	計 (千円)	156,000	321,300	-	477,300
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注1) (千円)	56,000	448,560	-	504,560
	合併差益 (千円)	82,781	-	-	82,781
	計 (千円)	138,781	448,560	-	587,341
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	25,000	-	-	25,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注2) (千円)	14,516	-	3,594	10,922
	別途積立金 (千円)	400,000	-	-	400,000
計 (千円)	439,516	-	3,594	435,922	

(注) 1. 資本金、株式払込剰余金及び普通株式数の当期増加は、平成16年6月10日付の有償一般募集による増資及び平成16年7月10日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 特別償却準備金の当期減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	143,000	144,000	143,000	-	144,000
役員退職慰労引当金	214,060	3,700	51,505	-	166,255

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	369
預金の種類	
当座預金	276,672
普通預金	870,666
定期預金	500,006
小計	1,647,345
合計	1,647,714

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックMSE株式会社	225,736
富士通関西中部ネットテック株式会社	118,649
富士通株式会社	98,268
NEC東芝スペース株式会社	48,286
株式会社アプリックス	40,111
その他	256,943
合計	787,996

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
967,211	2,488,329	2,667,544	787,996	77.2	128.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



長期性預金

区分	金額（千円）
定期預金	400,000
合計	400,000

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社犬鳴屋	14,301
株式会社コスモ	12,033
株式会社ダイナックス高松	11,270
株式会社せとうちシステム	2,283
株式会社システムエキスパート	2,170
その他	2,103
合計	44,163

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)決算公告につきましては、「商法」第283条第5項の定めに基づき、下記のURLに掲載しております。

<http://www.aspir.co.jp/kessan/3741/3741.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成16年5月6日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成16年5月21日及び平成16年6月1日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成16年6月10日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第34期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書  
第34期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月26日

株式会社セック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

安浪 重樹

印

代表社員  
関与社員

公認会計士

猪瀬 忠彦

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社セック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。